

市民社会を築く建設大賞 2018 受賞式

(株) 日刊建設通信新聞社編集部 谷戸 雄紀



シビルNPO連携プラットフォームは、10月2日に東京都新宿区の土木学会講堂で、建設分野でのソーシャルビジネスや企業の共通価値の創造事業の普及を目的に社会的課題の解決を図る優れた事業を表彰する「市民社会を築く建設大賞2018」の受賞式典を開きました。優れたソーシャルビジネスや企業の共通価値の創造事業が対象の「ベスト・プラクティス賞」の最優秀賞は日本大学コンクリート工学研究室の「みんなで守る。『橋のセルフメンテナンスふくしまモデル』の構築と実践」、優秀賞は建設技術研究所の「お江戸日本橋舟めぐり」、那賀ウツの「地域材の活用を通じたインフラ整備・地域活性化事業」、優れた事業企画が対象の「ベスト・アイデア部門」は飛島建設の「非常食循環システム付き宅配ロッカー」、優秀賞は土井麻記子氏（エックス都市研究所）の「住環境リスク評価と住環境リスク情報プラットフォームの構築」で、各代表が表彰され、プレゼンテーションを行いました。

冒頭、あいさつした山本卓朗CNCP代表理事は「建設業は本業そのもので社会に貢献している意識が強いが、時には地域に受け入れられない公共事業もあり、企業は社会貢献をどのようにすべきかより追求する必要がある」と述べました。続いて選定委員長の粉川一郎武蔵大学教授が各活動を講評しました。日本大学コンクリート工学研究室の取り組みは「市民とともにインフラ点検をすることは今の時代にあった素晴らしい事業」、建設技術研究所の活動は「社会インフラに対する気づきが得られる」、那賀ウツの事業は「地域材の活用により環境問題解決と地域のビジネスをつくっている」、飛島建設の事業企画は「1つで複数の課題解決を体現している」、土井氏のアイデアは「市民に安心を与える重要な意義を持つ」とそれぞれ評価しました。

冒頭、あいさつした山本卓朗CNCP代表理事は「建設業は本業そのもので社会に貢献している意識が強いが、時には地域に受け入れられない公共事業もあり、企業は社会貢献をどのようにすべきかより追求する必要がある」と述べました。続いて選定委員長の粉川一郎武蔵大学教授が各活動を講評しました。日本大学コンクリート工学研究室の取り組みは「市民とともにインフラ点検をすることは今の時代にあった素晴らしい事業」、建設技術研究所の活動は「社会インフラに対する気づきが得られる」、那賀ウツの事業は「地域材の活用により環境問題解決と地域のビジネスをつくっている」、飛島建設の事業企画は「1つで複数の課題解決を体現している」、土井氏のアイデアは「市民に安心を与える重要な意義を持つ」とそれぞれ評価しました。

その後、日本大学工学部の浅野和香奈研究員、建設技術研究所の宮加奈子国土文化研究所研究員、那賀ウツの小谷満俊社長、飛島建設の科部元浩企画本部新事業統括部新事業開発チーム課長、土井氏に山本代表理事から表彰状と副賞が手渡されました。受賞者を代表して浅野氏は「受賞をきっかけに市民とインフラメンテナンスの距離を近づけ、共有財産としてみんなで守る仕組みづくりにこれからも取り組んでいきたい」と謝辞を述べました。

プレゼンテーションでは各代表者が受賞活動の概要を紹介しました。日本大学の浅野氏は市民と協働した橋のセルフメンテナンスへ向けてチェックシートを作成したところ、住民だけではなく高校・大学の教材やインハウスエンジニアの巡回点検などにも活用されていることを報告しました。建設技術研究所の宮氏は東京都内の中小河川を巡るクルージングで社会インフラが果たす役割などを伝えるという狙いを紹介し、これまで1万人以上が利用し、市民の理解や社会インフラの認知度向上につながっていることを明かしました。那賀ウツの庄野洋平統括マネージャーは木材加工製品づくりを通じて地域への資金還元や地域内連携による新製品や事業開始などの取り組みが活発化したことを紹介し、今後も「木づかい」による地域活性化や循環型社会の構築を進めたいと話しました。

続いて、飛島建設の科部氏は非常食を日常食として販売する機能を装備した宅配ロッカーにより防災備蓄品の普及と再配達削減を実現し、企業のBCP対策にもつながることを紹介しました。土井氏は地方自治体の化学物質管理の住環境リスク評価と住環境リスク情報プラットフォームの導入で地域の環境情報を市民に提供することで、地域の環境条件に納得した住まいの選定ができることなどを解説しました。

式典終了後は、第2部として粉川教授に「シビルNP〇への提言 民間非営利セクターだからできること」と題して記念講演をしていただきました。その後、交流会が開かれ、出席者が交流を深めました。

